



茨城県

令和7年11月4日

記者発表資料

(茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、横浜市、千葉市、相模原市)

第34回首都圏中央連絡自動車道建設促進会議総会を開催しました

—日本経済を牽引する、圏央道の早期完成を！—

東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県、千葉県、横浜市、千葉市、相模原市の関係8都県市及び圏央道の建設促進に賛同する81市町村において、10月31日に「首都圏中央連絡自動車道建設促進会議」総会を開催し、圏央道の早期完成を求める決議を行いましたので、お知らせします。

なお、総会終了後、国土交通大臣等への要望活動を行いました。

1 日 時

令和7年10月31日(金)午後1時30分から午後2時30分まで

2 場 所

砂防会館別館 シェーンバッハ・サボー(東京都千代田区平河町2-7-4)

3 主 催

首都圏中央連絡自動車道建設促進会議

(令和7年度会長:茨城県知事 大井川 和彦)

4 次 第

(1)開会

(2)会長挨拶 茨城県知事 大井川 和彦

(3)来賓挨拶 国土交通省道路局次長 石和田 二郎 様

(4)来賓紹介

(5)意見発表 (一社)伊勢原市観光協会 会長 目黒 仁 様

(6)決議 別紙のとおり(朗読)

(7)①次期会長選出

②次期会長挨拶 千葉県副知事 黒野 嘉之

(8)閉会

5 来 賓

○国会議員 54名(代理含む)

○8都県市議会議員 34名

○国土交通省 8名

○独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社 計8名

○市町村議会議員 15名(代理含む)

6 参加者数

○来賓 119名

○構成団体関係者数 194名 合計 313名

7 要望活動

○要望先:国土交通大臣、財務大臣、衆・参国土交通委員長、国会議員、

国土交通省、財務省、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、

東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社

・問合せ先

茨城県土木部道路建設課高速道路対策室 室長補佐 小野 電話 029-301-4439

決議

道路は、国民生活を豊かにし、活力ある社会経済活動を支える最も基本的な社会資本であり、その整備に対しても國民から強い期待が寄せられている。

しかし、首都圏の多くの道路では、交通渋滞による多大な時間損失、経済損失のほか、沿道環境の悪化など、國民の生活や産業活動に深刻な影響を与えており、これらを改善するため、都市機能を回復し、地域経済に好循環をもたらす首都圏三環状道路をはじめとする高速道路ネットワークを早期に構築する必要がある。

特に首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備は、経済活動の生産性を向上させ、生産拡大に資するとともに、企業立地の促進や新たな観光需要の創出など、経済に好循環をもたらすストック効果を發揮し、国際競争力の強化や地方創生の実現に資するなど極めて有用である。

さらに、令和元年房総半島台風では、三環状道路の整備により、リダンダンシーが強化され、放射道路が寸断した場合の都心への迂回経路として機能したことを踏まえ、今後予測される首都直下地震などの大規模災害時における交通機能を確保し、我が国の交通の東西分断を防ぐためにも、圏央道全線の早期完成が不可欠である。

首都圏中央連絡自動車道建設促進会議は、これらのことに鑑み、圏央道の整備について次の事項を強く要望する。

一、釜利谷ジャンクションから戸塚インターチェンジ（仮称）間、栄インターチェンジ・ジャンクション（仮称）から藤沢インターチェンジ間及び大栄ジャンクションから松尾横芝インターチェンジ間に、より一層事業を推進することにより、早期かつ確実に全線を開通させること。

一、暫定二車線区間の五霞インターチェンジから境古河インターチェンジ間、坂東インターチェンジからつくばジャンクション間、牛久阿見インターチェンジから阿見東インターチェンジ間、稲敷インターチェンジから大栄ジャンクション間については、早期に四車線化を完了させること。さらに、松尾横芝インターチェンジから木更津東インターチェンジ間については、圏央道の全線開通や、第三滑走路の新設など「成田空港第二の開港プロジェクト」による交通量の増加などに対応するため、「高速道路における安全・安心基本計画」の優先整備区間に選定し、早期に四車線化を図ること。特に事業化されている松尾横芝インターチェンジから東金ジャンクション間については一日も早く四車線化工事に着手すること。

一、かずさインターチェンジ（仮称）について、早期整備を図るとともに、成田空港及び周辺地域と圏央道を結ぶ新たなインターチェンジについて、地域活性化インターチェンジとして、早期に連結許可を行い、新規事業化を図ること。

一、坂東パークリングエリア外回り、神崎パークリングエリア（仮称）及び山武パークリングエリア（仮称）、狭山パークリングエリア拡張について、道路利用者のサービス向上のためにも、早期供用を図ること。

一、直轄事業の推進と併せて、有料道路事業を積極的に活用し、早期完成を図ること。

一、自然環境、沿道環境等に十分な配慮を行うこと。

一、圏央道を含む首都圏の高速道路の料金体系について、引き続き、交通等に与える影響を検証した上で、利用者の負担増への配慮や物流の効率化の観点も含め、一体的で利用しやすい料金体系の実現に取り組むこと。

一、圏央道をはじめとする首都圏三環状道路やそれらのアクセス道路などの整備については、人・物の平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するための基幹となる高速道路ネットワークの強化に資する事業であることから、重点的な投資を図ること。

一、予防保全型メンテナンスを持続的に実施するために必要な予算と新たな財源を確保すること。

一、防災・減災、国土強靭化の取組を切れ目なく推進するため、新たに策定された第一次国土強靭化実施中期計画に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で満額確保すること。

一、国内投資拡大や生産性向上など、我が国の経済成長に貢献する観点から、資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応した上で計画的・長期安定的な道路整備・管理が進められるよう、新たな財源を創設するとともに、令和八年度予算では、道路関係予算を拡大した上で、所要額を満額確保すること。

右、決議する。

■総会及び要望の状況



第34回首都圏中央連絡自動車道建設促進会議総会
令和7年度会長 大井川 和彦 茨城県知事挨拶



要望活動 要望先：国土交通省 道路局長 岱掛敏夫（写真中央）
要望者：写真左から 河内町長 野澤良治
坂東市長 木村敏文
写真右から 稲敷市長 篠信太郎
古河市長 針谷力
茨城県副知事 岩下泰善



要望活動 要望先：国土交通省関東地方整備局道路部長 河村英知(写真左から4番目)

要望者：写真左から 千葉市建設局長 山口浩正

千葉県県土整備部長 四童子隆

神奈川県県土整備局長 池田一紀

写真右から 相模原市都市建設局土木部長 杉浦篤

横浜市道路局横浜環状道路調整担当部長 清水裕之

埼玉県県土整備部副部長 飯塚雅彦

東京都建設局三環状道路整備推進部長 福本充

茨城県土木部長 和賀正光